

**【重要】**

令和6年度からの奨学金制度の改正の詳細をお知らせします。また、学部で高等教育の修学支援新制度の対象となっている学生が、大学院の進学に際して「授業料後払い制度」の利用を希望する場合、令和6年度の春学期の授業料の納付猶予に御協力をお願い申し上げます。

5 文科高第 3 1 4 号  
令和 5 年 5 月 24 日

各 国 公 私 立 大 学 長  
各 国 公 私 立 短 期 大 学 長  
各 国 公 私 立 高 等 専 門 学 校 長  
各 都 道 府 県 知 事 殿  
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 育 長  
厚 生 労 働 省 医 政 局 長  
厚 生 労 働 省 社 会 ・ 援 護 局 長

文部科学省高等教育局長  
池 田 貴 城  
( 公 印 省 略 )

令和 6 年度からの奨学金制度の改正に伴う対応について（依頼）

各位におかれては、日頃より、学生支援の充実及び円滑な奨学金事務の実施に御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

文部科学省では、経済的に厳しい状況にある学生等が進学・修学を断念することがないよう、これまでも各種支援策を講じてまいりましたが、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」等に基づき、令和 6 年度から、別紙 1 のとおり、以下の 3 点について奨学金制度を改正し、支援を拡充します。

1. 高等教育の修学支援新制度の中間層への対象拡大
2. 修士段階における「授業料後払い制度」の創設
3. 貸与型奨学金における減額返還制度の見直し

制度改正に当たっては、各学校において、下記の事項について御留意いただき、支援を必要とする学生等が各制度を活用できるよう、周知その他の御協力をお願いいたします。また、各都道府県知事におかれては所轄の専門学校に対して、各都道府県教育委員会におかれては所管の専門学校に対して、厚生労働省におかれては所管の専門学校に対して、周知をお願いします。

記

1. 高等教育の修学支援新制度の中間層への対象拡大に係る対応について

- 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学部学生等を対象として、大学、短期大学、高等専門学校及び専門学校における授業料等減免及び給付型奨学金の支給を行う「高等教育の修学支援新制度」について、年収 600 万円程度までの世帯のうち、①多子世帯の学生

等及び②私立学校の理工農系の学部・学科に通う学生等へ支援を拡大すること。

- ①の多子世帯とは、子供3人以上を扶養する世帯をいい、授業料等減免及び給付型奨学金について、住民税非課税世帯への支援額の4分の1に相当する額の支援を行うこと。
- ②の理工農系の範囲については、文理融合系の学部等など多種多様な教育課程が存在していることから、実質的に理学・工学・農学系と判断できる学部等も対象とすることとし、該当する学部等の一覧については、令和5年8月末頃を目途に公表を予定していること。また、理工農系の学部等の学生等への支援については、学校種ごとの理工農系の学部等の授業料平均と人文社会学系の学部等の授業料平均との差額に相当する額の支援を予定していること。
- 対象の拡大は令和6年春の在学採用から開始すること。ただし、支援の対象となる理工農系の学部等の公表後にあつては、令和5年度中に各学校等において、支援の対象となる学部等を学生等に対して案内することを妨げないこと。
- その他詳細については別紙2を参照されたいこと。

## **2. 大学院段階における「授業料後払い制度」の創設について**

- 在学中は授業料を納付せず、卒業後の所得に応じて後払いする仕組みを大学院修士課程（博士前期課程を含む。）及び専門職学位課程に創設すること。
- 制度の利用は学生の希望に基づくものとし、利用の要件、後払いとできる授業料額、卒業後の所得に応じた納付の方法その他詳細は別紙3のとおりであること。
- 制度は令和6年度秋学期から開始する一方、学部において修学支援新制度の対象となっていた学生については、授業料に係る当面の経済的負担が進学の妨げとならないようにするため、令和6年においては、春学期の授業料の納付を秋まで猶予いただくなど、希望する学生が令和6年の春学期及び秋学期の授業料に関して本制度を利用できるように取り計らわれないこと。
- なお、制度の利用の有無にかかわらず、経済的に困難な学生の授業料の納付猶予等については、「経済的理由により修学困難な学生等に対する支援策の周知等について（通知）」（令和5年2月1日付け総合教育政策局長・高等教育局長通知）において以下のとおりお願いしており、引き続き配慮を図られたい。

### **2. 大学等における入学金・授業料等の納付猶予等について**

入学金等初年度納付金や授業料等の納付が困難な学生等に対しては、経済的に厳しい世帯の学生等がいることも踏まえ、各大学等において納付時期の猶予、分納、免除及び減免など弾力的な取扱いや柔軟な配慮をいただくよう、改めてお願いします。

（略）

また、大学等が入学金などの学生納付金の納付猶予を実施することに伴い、大学等で資金不足が起こらないように、必要に応じ、国立大学法人運営費交付金や私学助成の交付を一部前倒して実施することも検討いたしますので、納付猶予に伴い交付の前倒しが必要な場合は、文部科学省までご相談ください。

## **3. 貸与型奨学金における減額返還制度の見直し**

- 経済的事由により貸与型奨学金の返還が困難な方が毎月の返還額を減らすことができる減額返還制度について、以下のとおり見直しを行うこと。
  - ① 利用可能な本人年収の上限を、325万円から400万円に緩和
  - ② 減額後の返還額について、これまでは「2分の1まで減らす」又は「3分の1まで減らす」の2つの選択肢であったところを、更に「3分の2まで減らす」「4分の1まで

減らす」という選択肢を追加し、出産・子育て等のライフイベントに応じて柔軟に返還できるように改正

- 上記見直し後の制度を利用することで返還期間を延長した場合にも、これまで同様、有利子奨学金の利息負担は増加しないこと。
- 子育て時期の経済的負担に配慮した更なる対応について引き続き検討を進めること。

＜添付資料＞

別紙1 安心してこどもを産み育てられるための奨学金制度の改正（令和6年度～）

別紙2 奨学金制度の改正（授業料免除等の中間層への拡大）に係るFAQ

別紙3 大学院段階における「授業料後払い制度」の制度設計について

【本件連絡先】

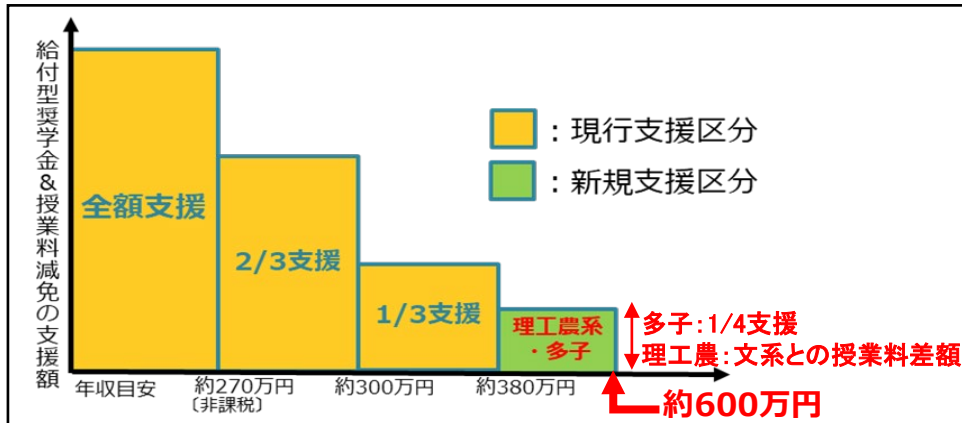
文部科学省高等教育局学生支援課

TEL：03-5253-4111（内3050）

E-mail：gakushi@mext.go.jp

## 1. 学部段階（大学・短大・高専・専門学校）向け 授業料減免等の中間層への拡大

授業料等減免と給付型奨学金をセットで行う「高等教育の修学支援新制度」について、子育て支援等の観点から、多子世帯の中間層に支援対象を拡大。あわせて理工農系の中間層にも拡大。



### <支援対象>

- ・新規支援区分の対象は、世帯年収**600万円程度**（モデルケース）まで
- ・多子世帯支援：扶養する子の数が3人以上である世帯が対象
- ・理工農系支援：学問分野をまたがる学部・学科も、授与する学位の分野に理学・工学・農学が含まれれば対象

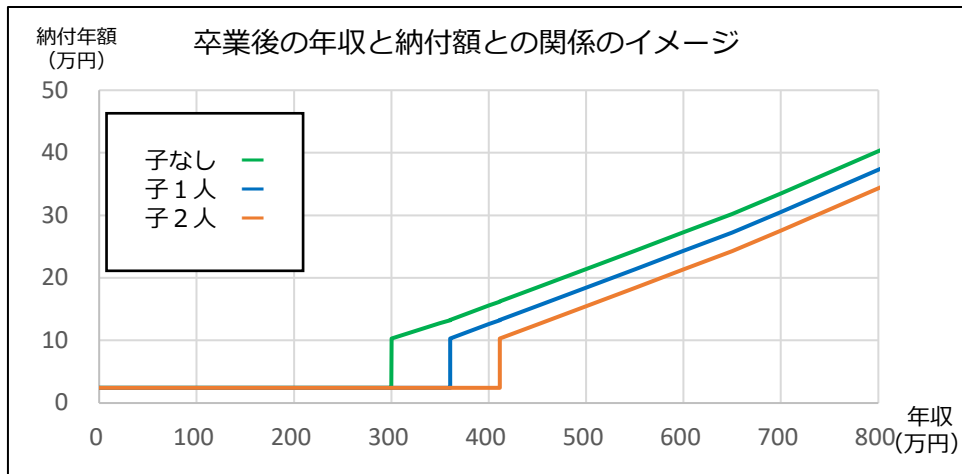
### <支給水準>

- ・多子世帯支援：全額支援の1/4支援
- ・理工農系支援：文系との授業料差額

※人文・社会科学系との授業料に差が生じていることに着目し、私立の学校を対象に支援

## 2. 大学院生（修士段階）向け 大学院（修士段階）の授業料後払い制度の創設

授業料について、卒業後の所得に応じた「後払い」とする仕組みを創設。  
卒業後の納付においては、特に、子育て期の納付が過大とならないよう配慮。



### <「後払い」とできる授業料上限>

- ・国公立については、国立授業料の標準額（約54万円）
- ・私立については、私立の授業料の平均的な水準までとする予定

### <卒業後の納付>

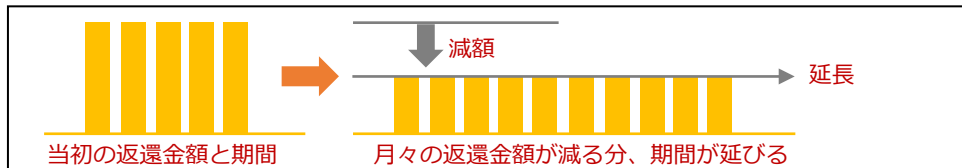
- ・所得に応じた納付が始まる年収基準：300万円程度
- ・上記年収を上回る場合：課税対象所得の9%を納付
- ・ただし、扶養する子について、独自の扶養控除を創設  
→ 子供が2人いれば年収**400万円程度**までは所得に応じた納付は始まらない

※ 学生本人の年収が約300万円以下の場合に利用可能とする

※ ①令和6年秋入学者及び②修学支援新制度の対象者であって令和6年度に修士段階へ進学する者を対象として開始予定

## 3. 奨学金を返還している方向け 貸与型奨学金における減額返還制度の見直し

定額返還における月々の返還額を減らす制度（※返還総額は不変）について、要件等を柔軟化。  
また、子育て時期の経済的負担に配慮した更なる対応について引き続き検討を進める。



- ・利用可能な年収上限の引き上げ（本人年収325万円以下 → **400万円以下**）
- ・返還割合の選択肢を増加（1/2 又は 1/3 → 2/3、1/2、1/3、1/4の4種類）

## 奨学金制度の改正(授業料免除等の中間層への拡大)に係るFAQ

### 【制度全般】

#### ○ この制度は、いつから始まるのですか。

⇒令和6年度から開始予定です。(令和6年4月に入学する方・令和6年4月時点で前年度から在学中の方、いずれの学生も対象となります。)

#### ○ 支援対象は、世帯年収がいくらまでですか。

⇒新たに支援する区分(第IV区分)の対象となる方は、モデルケースで世帯年収600万円程度(申請時点での年収)までです。

#### ○ モデルケースとは何ですか。

⇒モデルケースでは、父(給与所得者)、母(無収入)、本人(18歳)、中学生以下のきょうだい、の4人(子供3人の場合は5人)世帯を想定しており、この場合は世帯年収600万円程度としていますが、家族構成や就業形態に応じて年収上限が変わります。

#### ○ なぜ、600万円程度なのですか。

⇒今回の改正により、現行制度の対象となっていない中間所得層へ対象範囲を拡大する目的で、収入基準を引き上げました。

#### ○ いつ申し込めば良いですか。

⇒令和6年度から新たに支援する区分の対象となる方については、在学採用(令和6年4月に新たに入学する方も、前年より在籍中の方も、4月以降に在籍する大学等を通じて申し込み)になる予定です。

現行制度の対象(非課税世帯～年収380万円程度までを対象)となる方については、これまでと同様に進学前の高校3年生時に高校を通じて申し込むことが可能です。

# 奨学金制度の改正(授業料免除等の中間層への拡大)に係るFAQ

## 【多子世帯支援】

- 多子世帯支援の支援対象は、どうなるのですか。  
⇒扶養するお子さんの人数が3人以上である世帯の学生の方が対象となります。
- 多子世帯支援の場合、いくら支援されるのですか。  
⇒全額支援となる第Ⅰ区分の4分の1(例えば私立大学に自宅外から通う場合、授業料減免と給付型奨学金を合わせて約40万円)の支援になります。
- 「扶養する子供が3人以上」とは、どういう意味ですか。  
⇒申し込んだ時点で、扶養されているお子さんが3人以上であることとしています。仮にそのご家庭にお子さんが3人いたとしても、一番上のお子さんが社会人となって扶養から外れていれば、「扶養する子供」の数としては2人になります。
- 多子世帯支援とは、3人目の子が対象になるのですか。  
⇒申し込んだ時点で、扶養されているお子さんが3人以上であることとしていますので、例えば、一番上のお子さんが大学生、下のお子さん2人が高校生以下である場合、一番上の大学生のお子さんは条件を満たしていることになります。
- どうして「扶養する子供」という条件があるのでしょうか。  
⇒同時に複数のお子さんを扶養されていることの負担を軽減するためにこのような条件としました。
- 多子世帯支援と理工農系支援の両方に該当する場合、どちらが優先されますか。  
⇒原則、多子世帯支援が優先されます。

# 奨学金制度の改正(授業料免除等の中間層への拡大)に係るFAQ

## 【理工農系支援】

### ○ 理工農系支援の支援対象は、どうなるのですか。

⇒私立の大学・短大・高等専門学校・専門学校に通う学生の方が対象となります。

### ○ 理工農系支援の場合、いくら支援されるのですか。

⇒人文社会科学系等の授業料平均との差額を支援する予定です。

### ○ 理工農系支援の対象校(対象学部・学科)は、いつ分かりますか。

⇒大学等の要件を確認したうえで、令和5年8月末を目途に、文部科学省から公表する予定です。

### ○ 理工農系支援とは、どの学部・学科が対象ですか。学部・学科の名称だけでは判断つきません。

⇒授与する学位の分野に理学・工学・農学が含まれていれば対象になります。また、学問分野をまたがる学部・学科も、理学・工学・農学が含まれれば対象となります。なお、専門学校の場合は、学科の属する分野が工業関係・農業関係の学科が対象となります。

対象となる具体的な学部・学科は、令和5年8月末を目途に、文部科学省から公表する予定です。

### ○ 多子世帯支援と理工農系支援の両方に該当する場合、どちらが優先されますか。

⇒原則、多子世帯支援が優先されます。

## 大学院段階における「授業料後払い制度」の制度設計について

### 1. 対象学種

大学院の修士段階（修士課程・博士前期課程及び専門職学位課程。通信教育課程を含む。）

### 2. 対象者

以下の条件を全て満たす者

- ・ 令和6年度以降に国内の大学院に進学した者（※）
- ・ 本人の希望に基づき、在学学校を通じて申請を行った者
- ・ 日本学生支援機構（JASSO）の修士段階を対象とした月額5万円又は8万8千円の第一種奨学金（以下単に「第一種奨学金」という。）と同様の家計基準及び学業成績基準を満たす者
- ・ 過去に貸与を受けた奨学金の返還が延滞中である等、第一種奨学金の貸与を受けられない事由がない者

※ 令和6年度については、上記に加え、以下のいずれかに該当する者のみを対象とする。

- ① 令和6年度秋の新規入学者
- ② 令和6年度春の新規入学者であって、学部で修学支援新制度の対象となっていたことがあり、かつ、就労等を挟まずに大学院へ進学した者。当該者については、進学先の大学院が秋まで授業料の納付を猶予する場合、本人からの申出に基づいて、令和6年4月からの授業料に遡って支援の対象とする（支援（振込）の時期は5. のとおり令和6年秋となる）。

### 3. 後払いとできる授業料の額（以下「支援対象授業料」という。）

- ・ 国公立 年 535,800 円を上限として大学が請求する授業料
- ・ 私立 年 776,000 円を上限として大学が請求する授業料  
を予定しており、令和6年度予算編成過程において決定する。

※ 法的には第一種学資貸与金（無利子の貸与型奨学金）の一形態として、これらの金額に保証料を上乗せした金額を日本学生支援機構から学生に貸与する（貸与額から保証料を天引きした額が授業料相当となるよう、貸与額及び保証料を設定する。すなわち、授業料相当額及び保証料相当額を併せた額が貸与額となる。当該貸与額を以下「授業料支援金」という）。

※ 保証料の支払い（機関保証への加入）を必須とする。

※ あらかじめ（初回の授業料請求の時点で）学校独自の授業料減免が個別に学生に適用されている場合を含め、学生への請求額が上記の上限額を下回る場合は、当該請求額を支援対象授業料とする。



#### 4. 生活費等の支援として別途貸与を受けられる額（以下「生活費奨学金」という。）

- ・ 月 1 万円、2 万円、3 万円又は 4 万円から学生が選択する額（無利子）

- ※ JASSOから学生に対して振り込む。
- ※ 生活費奨学金の貸与を受けないことも可能。
- ※ 授業料支援金の利用を申請せずに、生活費奨学金の貸与だけを申請することはできない。
- ※ 授業料支援金を利用した場合、第一種奨学金の貸与を受けることはできない。
- ※ 授業料支援金及び生活費奨学金の利用の有無にかかわらず、第二種奨学金の貸与は申請可能。
- ※ 保証料の支払い（機関保証への加入）は必須とし、第一種奨学金における保証料の取扱いと同様、上記額から保証料を天引きするものとする。

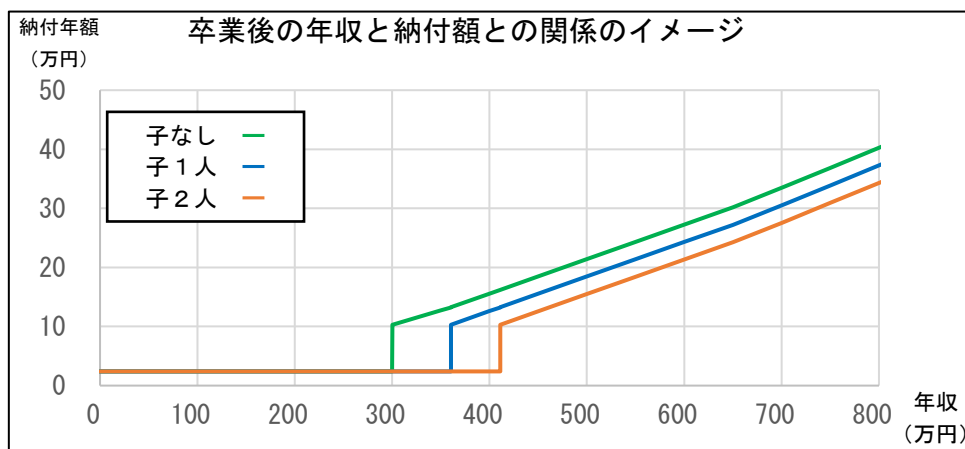
#### 5. 授業料を後払いとする方法

- ・ JASSO から大学に対し、年度の始期に、当該大学における制度利用者の支援対象授業料の合計額を振り込む。ただし、秋入学の学生及び授業料減免の適用が各学期の期首になされる大学の学生についてはこの限りではない。

- ※ これにより難い相当の事情が大学に認められる場合は、JASSO から制度利用者（当該大学の学生）に対し、年度の始期に、当該制度利用者の支援対象授業料に相当する額を振り込む。
- ※ 授業料が支援対象授業料の上限を上回る場合、差額は学生から大学に別途納付する。
- ※ 令和 6 年度については、2. の※書きのとおり、振込は秋の 1 回のみとする。

#### 6. 利用者（卒業した学生）から JASSO への納付の概要

- ・ 授業料支援金（支援対象授業料及び保証料の合計額）及び生活費奨学金の合計額に達するまで、卒業後の所得に応じ、口座引落によって JASSO に納付を行う。
- ・ 所得（前年の課税所得）と納付年額の関係は以下のとおりであり、例えば扶養する子供が 2 人いれば年収 400 万円程度までは所得に応じた納付は始まらない。
- ・ 上記年収を上回る場合は「課税対象所得から子供の人数に応じた額を控除した額」の 9 % を納付する。上記年収以下の場合は月 2,000 円など一定額を納付する。
- ・ その他の詳細については日本学生支援機構から別途周知する。



## 7. その他

- ・ 学期の途中で停止・廃止となった場合も、当該学期に係る授業料支援金の割り戻しや取消等は行わず、卒業後に所得に応じて納付することとする。

※ 仮に退学等による授業料の返金がある場合は、授業料後払い制度を利用していない学生と同様に、大学と学生との間で行う。

※ ただし、退学等した翌月（学籍を失った日が月の初日の場合はその月。以下同じ。）以降に本制度による振込が行われた場合（退学日等が遡及したことにより、振込日より前となった場合を含む）は、当該振込については払戻（取消）を行う必要がある。

※ 休学を伴わない留学やダブルディグリープログラムについては、支援を継続（支援を行うのは1大学分のみ）。

- ・ 第一種奨学金における支援の停止・廃止に相当する事由があった学生については、「授業料後払い制度」においても支援の停止・廃止の取扱いとなる。
- ・ 支援の停止・廃止となった場合の生活費奨学金の運用については、第一種奨学金の例による。
- ・ 第一種奨学金と同様に、毎年適格認定及び業績優秀者免除の判定を行う。なお、こうした事務において、授業料支援金又は生活費奨学金のいずれか一方のみが廃止や免除になるといった取扱いは予定していない。
- ・ 申請後の取消の可否、年度途中の支援の終了の可否その他運用の詳細については日本学生支援機構において定める。